

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000314 児童館管理運営事業（出会いふれあい推進事業）									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	12	人権・平和の尊重		担当課	子育て支援課					
基本方針	02	人権教育・人権啓発を推進する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	児童福祉法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
730212	出会いふれあい推進事業（児童館）		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			（委託先又は指定管理者：）							
補助金			（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）			人権文化の定着を図るため、文化祭、文化教室、交流事業等様々な文化活動を通じて人権啓発を行い、人権文化の定着を図る。							
対象 （誰・何を対象に）			市民及び児童							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）			各種教室の活動によって豊かな感性を育み、自分と同じように他の人々も大切にしようとする心を育む。また、各種事業によって地域交流を図る。 報償費247千円（交流事業講師謝金他） 旅費15千円（社会体験交流学習参加旅費） 需用費556千円（文化祭等の交流事業材料費他） 役務費9千円（文化祭等の交流事業に係る手数料） 委託料27千円（児童輸送用バス運転委託料） 使用料及び賃借料79千円（駐車場、高速料金他）							
関連事業 （同一目的事業等）			児童館管理経費事業 元気いっぱいのおびのびサポート事業(児童館) ひとを大切にす人材育成事業（児童館） 出会いふれあい推進事業（児童館）							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	556	472	368	439
		報償費	千円	247	206	212	0
		使用料及び賃借料	千円	79	48	25	0
		委託料	千円	27	32	23	23
		旅費	千円	15	9	12	0
		役務費	千円	9	2	10	8
		報酬	千円	0	0	0	174
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	14
	小計	千円	933	769	650	658	
	B	人件費	千円	0	1,760	1,734	1,846
	総事業費(A+B)	千円	933	2,529	2,384	2,504	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	227	
	府支出金	千円	269	285	220	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	98	83	83	74	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	566	2,161	2,081	2,203	

計画事業評価表

計画事業		000314 児童館管理運営事業（出会いふれあい推進事業）						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		事業参加者数	目標	人		10800	10,800	10,800
			実績			11,013	11,264	10,710
			単位コスト		円/人			
		活動実績	目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		児童館利用者数	目標	人		77,000	77,000	66,500
			実績			69,514	61,525	75,992
			単位コスト					
		成果実績	目標					
実績								
単位コスト								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ、同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般対策として広がりのある人権推進施設として事業を展開している。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		第2次福知山市人権施策推進計画に基づき、差別を許さない人材育成事業に取り組むとともに、子育て支援施設として、子どもの育成や交流の場として利用の促進を図っている。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		設立趣旨を踏まえ運営を行っている。近年の保護者の就労状況に鑑み男女共同参画の視点から教育のまちを目指す上で重要な施設となっている。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般施策として広がりのある人権推進施設として位置づけるとともに、児童福祉施設として全市的な事業を展開する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000315 児童館管理運営事業（元気いっぱいのおびのびサポート事業）									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	12	人権・平和の尊重		担当課	子育て支援課					
基本方針	02	人権教育・人権啓発を推進する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	児童福祉法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
430201	元気いっぱいのおびのびサポート事業		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）									
	補助金（補助先：）									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	児童館での日常的な各種教室等を通じて、豊かな感性を高め、友だちの輪を広げる。									
対象 (誰・何を対象に)	市民及び児童									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	各種教室の活動によって豊かな感性を育み、自分と同じように他の人々も大切にしようとする心を育む。また、各種事業によって地域交流を図る。 報償費586千円（各教室講師謝金他） 旅費23千円（行事引率旅費） 需用費644千円（各事業の材料費他） 委託料85千円（館外学習バス運転委託料他） 使用料及び賃借料318千円（施設使用料、機器借り上げ料他） 備品購入費40千円（学習図書）									
関連事業 (同一目的事業等)	児童館管理経費事業 元気いっぱいのおびのびサポート事業(児童館) ひとを大切にす人材育成事業(児童館) 出会いふれあい推進事業(児童館)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		需用費	千円	644	624	672	662
		報償費	千円	586	554	492	0
		使用料及び賃借料	千円	318	256	212	0
		委託料	千円	85	81	79	80
		備品購入費	千円	40	39	20	0
		旅費	千円	23	17	13	0
		報酬	千円	0	0	0	495
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	204
		小計	千円	1,696	1,571	1,488	1,441
		B	人件費	千円	0	1,760	1,734
総事業費(A+B)	千円	1,696	3,331	3,222	3,287		
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	572	
	府支出金	千円	481	680	621	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	1,215	2,651	2,601	2,715		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000315 児童館管理運営事業（元気いっぱいのおびのびサポート事業）					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	事業参加者数	目標	人	10800	10800	10,800	10,800
		実績			11,013	11,264	10,710
		単位コスト	円/人				
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
児童館利用者数	目標	人	77000	77000	77,000	66,500	
	実績			69,514	61,525	75,992	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ、同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般対策として広がりのある人権推進施設として事業を展開している。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		第2次福知山市人権施策推進計画に基づき、差別を許さない人材育成事業に取り組むとともに、子育て支援施設として、子どもの育成や交流の場として利用の促進を図っている。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		設立趣旨を踏まえ運営を行っている。近年の保護者の就労状況に鑑み男女共同参画の視点から教育のまちを目指す上で重要な施設となっている。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持（現在の事業規模により継続実施） 同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ、同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般施策として広がりのある人権推進施設として位置づけるとともに、児童福祉施設として全市的な事業を展開する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000316	児童館管理運営事業（ひとを大切にす人材育成事業）							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	12	人権・平和の尊重		担当課	子育て支援課				
基本方針	02	人権教育・人権啓発を推進する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
730213	ひとを大切にす人材育成事業（児童館）	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		児童館での各種教室、研修事業によって自分と同じように他の人々も大切にしようとする心を育むとともに、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める。							
対象 （誰・何を対象に）		市民及び児童							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		各種教室の活動によって豊かな感性を育み、自分と同じように他の人々も大切にしようとする心を育む。また、各種事業によって地域交流を図る。 報償費394千円（講演会講師謝金他） 旅費1,094千円（広島平和行動等研修旅費） 需用費376千円（人権学習材料費他） 委託料282千円（交流研修バス運転委託料） 使用料及び賃借料660千円（駐車場、高速料金他） 負担金補助及び交付金314千円（母親クラブ補助金他）							
関連事業 （同一目的事業等）		児童館管理経費事業 元気いっぱいのおびサポート事業(児童館) ひとを大切にす人材育成事業（児童館） 出会いふれあい推進事業（児童館） 児童館改修事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	旅費	千円	1,094	928	1,075	0
		使用料及び賃借料	千円	660	625	657	0
		負担金補助及び交付金	千円	314	436	523	531
		需用費	千円	376	337	328	353
		報償費	千円	394	333	343	0
		委託料	千円	282	300	179	298
		報酬	千円	0	0	0	349
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	1,581
	小計	千円	3,120	2,959	3,105	3,112	
	B	人件費	千円	0	1,760	1,734	1,846
総事業費(A+B)		千円	3,120	4,719	4,839	4,958	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	1,044	
	府支出金	千円	880	651	1,012	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	2,240	4,068	3,827	3,914	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000316 児童館管理運営事業（ひとを大切にす人材育成事業）						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		事業参加者数	目標	人	10800	10800	10,800	10,800
			実績			11,013	11,264	10,710
			単位コスト		円/人			
		活動実績	目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		児童館利用者数	目標	人	77000	77000	77,000	66,500
			実績			69,514	61,525	75,992
			単位コスト					
		成果実績	目標					
実績								
単位コスト								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ、同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般対策として広がりのある人権推進施設として事業を展開している。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		第2次福知山市人権施策推進計画に基づき、差別を許さない人材育成事業に取り組むとともに、子育て支援施設として、子どもの育成や交流の場として利用の促進を図っている。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		設立趣旨を踏まえ運営を行っている。近年の保護者の就労状況に鑑み男女共同参画の視点から教育のまちを目指す上で重要な施設となっている。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ、同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般施策として広がりのある人権推進施設として位置づけるとともに、児童福祉施設として全市的な事業を展開する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000317	児童館管理運営事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	12	人権・平和の尊重			担当課	子育て支援課			
基本方針	02	人権教育・人権啓発を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
730107	児童館管理経費事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
430202	児童館・子育て支援事業【緊急雇用】	01	一般会計	05	労働費	01	労働諸費	02	緊急雇用特別対策費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	児童館の安全で快適な施設管理を維持することによって、児童に安全で安心して遊び、学ぶ場所を提供する。								
対象 (誰・何を対象に)	市民及び児童								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	児童館の管理運営に要する経費 共済費11千円(臨時職員共済費) 賃金2,136千円(臨時職員賃金) 旅費117千円(研修参加旅費他) 需用費6,338千円(光熱水費3,614、修繕料875、消耗品1,849他) 役務費2,213千円(電話代1,725、郵送料19、建物損害保険362他) 委託料1,907千円(施設維持管理業務) 使用料及び賃借料1,058千円(複写機使用料他) 備品購入費461千円(備品176、図書285) 負担金補助及び交付金360千円(児童厚生員2級研修参加費他)								
関連事業 (同一目的事業等)	児童館管理経費事業 元気いっぱいのびのびサポート事業(児童館) ひとを大切にす人材育成事業(児童館) 出会いふれあい推進事業(児童館)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	6,338	6,896	8,242	6,448
		賃金	千円	2,136	4,874	6,118	0
		役務費	千円	2,213	2,086	2,067	1,670
		委託料	千円	1,907	1,577	2,255	1,874
		備品購入費	千円	461	967	3,519	0
		使用料及び賃借料	千円	1,058	943	925	0
		負担金補助及び交付金	千円	360	344	336	327
		旅費	千円	117	96	53	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	9,195
	小計	千円	14,590	17,783	23,515	19,514	
	B	人件費	千円	0	1,760	1,734	1,231
	総事業費(A+B)	千円	14,590	19,543	25,249	20,745	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	2,764	
	府支出金	千円	1,209	1,089	1,209	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	115	116	132	144	
	一般財源	千円	13,266	18,338	23,908	17,837	

計画事業評価表

計画事業		000317 児童館管理運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	事業参加者数	目標	人	10800	10800	10,800	10,800
		実績			11,013	11,264	10,710
		単位コスト	円/人				
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
児童館利用者数	目標	人	77000	77000	77,000	66,500	
	実績			69,514	61,525	75,992	
	目標						
	実績						
	目標						
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ、同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般対策として広がりのある人権推進施設として事業を展開している。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		第2次福知山市人権施策推進計画に基づき、差別を許さない人材育成事業に取り組むとともに、子育て支援施設として、子どもの育成や交流の場として利用の促進を図っている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		設立趣旨を踏まえ運営を行っている。近年の保護者の就労状況に鑑み男女共同参画の視点から教育のまちを目指す上で重要な施設となっている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ、同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般施策として広がりのある人権推進施設として位置づけるとともに、児童福祉施設として全市的な事業を展開する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000318 児童館管理運営事業（児童館改修事業）								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	12	人権・平和の尊重		担当課	子育て支援課				
基本方針	02	人権教育・人権啓発を推進する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
730115	児童館改修事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法		補助金（補助先：）							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	児童館の安全で快適な施設管理を維持することによって、児童に安全で安心して遊び、学ぶ場所を提供する。								
対象 (誰・何を対象に)	市民及び児童								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	児童館の改修に要する経費 需用費6千円（資料印刷） 工事請負費7,498千円 内訳 南佳屋野児童館屋上防水工事5,800,000円 南有路児童館空等設備設置工事3,600,000円 庵我児童館遊戯室排煙窓改修工事400,000円 下六人部児童センター玄関雨漏り対策工事800,000円								
関連事業 (同一目的事業等)	児童館管理経費事業 元気いっぱいのおびサポート事業(児童館) ひとを大切にす人材育成事業(児童館) 出会いふれあい推進事業(児童館) 児童館改修事業								

コスト	A	工事請負費	千円	平成28年度	10,600	平成27年度	3,879	平成26年度	0	平成25年度	0
		委託料	千円	0	1,323	0	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	7,504				
小計	千円	10,600	5,202	0	7,504						
B	人件費	千円	0	293	145	154					
総事業費(A+B)		千円	10,600	5,495	145	7,658					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	3,600	1,700	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源		千円	7,000	3,795	145	7,658					

計画事業評価表

計画事業		000318 児童館管理運営事業（児童館改修事業）					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	事業参加者数	目標	人	10800	10800	10,800	10,800
		実績			11,013	11,264	10,710
		単位コスト	円/人				
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
児童館利用者数	目標	人	77000	77000	77,000	66,500	
	実績			69,514	61,525	75,992	
	目標						
	実績						
	目標						
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		同和対策事業として設置、運営してきた成果を踏まえ、同和問題解決に向けた活動、運営を課題として、一般対策として広がりのある人権推進施設として事業を展開している。			
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		第2次福知山市人権施策推進計画に基づき、差別を許さない人材育成事業に取り組むとともに、子育て支援施設として、子どもの育成や交流の場として利用の促進を図っている。			
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		設立趣旨を踏まえ運営を行っている。近年の保護者の就労状況に鑑み男女共同参画の視点から教育のまちを目指す上で重要な施設となっている。			
コストと成果の方向性		事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成26年度に発生した豪雨災害の影響により、平成28年度の繰越事業となった。今後も老朽化した施設の維持管理、利用する児童の安全確保のために、必要に応じた改修事業を行う必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

計画事業	000299 のびのび福知っ子就学前発達支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	福祉保健部		
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	子育て支援課		
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	継続事業		
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業		
施策					自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	発達障害者支援法							
構成予算事業				会計	款	項	目	
420369	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01 児童福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
		直接実施						
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
		補助金 (補助先:)						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		発達に課題のある子どもたちが自己肯定感を持って学校生活を送るために、就学までの時期に子どもたちが持つ力を伸ばすことを支援する。 ・保護者の不安の軽減を図り、楽しく子育てすることができる。 ・保護者が子どもの課題に気づき、就学に向けて準備ができる。 ・子どもに関わる関係機関が保護者と連携して、子どものより良い成長発達を支える。 ・発達に課題を持つ子どもの就学後の状況をフィードバックし、就学前のかかわりに生かす。						
対象 (誰・何を対象に)		発達に課題のある就学前の乳幼児とその保護者						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		4歳児クラス健診 就学前サポート 発達相談 就学前サポート 園巡回 わくわく教室 (アセスメント) わくわく教室 (ソーシャルスキルを学ぼう) 発達支援研修会 関連会議 <平成27年度決算内訳>総事業費: 18,345,905円 ・報酬: 医師報酬(1回27,500円・臨床心理士1回12,000円) 284,770円 ・賃金: 臨時職員(保健師・保育士・看護師) 8,788,463円 ・報償金: 研修会等講師謝礼 50,000円 ・旅費: SST研修会参加等 11,820円 ・需用費: 消耗品等 86,618円 ・役務費: 郵送料、保険料 64,556円 ・備品購入費: 施設備品購入 81,678円 ・負担金補助及び交付金 8,978,000円						
関連事業 (同一目的事業等)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	8,993	8,978	8,981	8,993
		賃金	千円	9,888	8,788	8,778	0
		報酬	千円	495	285	270	347
		需用費	千円	231	87	131	314
		備品購入費	千円	228	82	43	0
		役務費	千円	349	64	3	1
		報償費	千円	110	50	20	0
		旅費	千円	98	12	8	0
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	9	0	2	11,049
	小計	千円	20,401	18,346	18,236	20,704	
B	人件費	千円	10,054	10,054	130	120	
	総事業費(A+B)	千円	30,455	28,400	18,366	20,824	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	2,573
		府支出金	千円	0	613	766	0
		国・府支出金コメント	京都府発達障害児等早期療育支援事業費補助金				
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	30,455	27,787	17,600	18,251	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000299 のびのび福知っ子就学前発達支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施対象園	目標	園	34	35	36	34
		実績			35	35	34
		単位コスト		千円/人・年	524.171	521.029	608.941
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	人	709	687	722	691
		実績			686	719	684
		単位コスト					
4歳児クラス健診実施者数	目標	人					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援することにより、スムーズな就学へとつなげることから必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		平成20年度から事業を開始した。平成21年度からは、保育園・幼稚園全40園、約750名に拡大して事業を実施し、市内の4歳児全てが検診を受けられるような体制を確立した。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		保健師だけでなく、専門職の市民病院作業療法士・臨床発達心理士等やことばの教室のスタッフも健診に出務し、就学前発達支援が必要な子どもをいち早くみつけることで、適切な早期支援を実施することが出来る。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) スタッフがよりスキルアップを図る必要がある。早期発見に努め、事後支援により力を注ぐ必要があるが、受け入れ先の拡大や専門スタッフの確保が必要である。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000308 くりのみ園機能拡充事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成24年度
基本理念	54 障害のある人の福祉の充実	担当部名 福祉保健部
基本方針	01 障害のある人の生活を支援する	担当課 子育て支援課
施策の大綱		新規継続区分 継続事業
施策		実施計画区分 実施計画事業
根拠法令	児童福祉法	自由区分3 棚卸し未実施
構成予算事業		会計
430166 くりのみ園機能拡充事業	01 一般会計	03 民生費
		02 児童福祉費
		03 児童福祉施設費
実施方法	国庫補助事業	府補助事業
	直接実施	市単独事業
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
	補助金 (補助先:)	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	発達に課題のある子どもとその保護者を支援し、子どもの発達を保障していくため、「くりのみ園」を整備するとともに、支援体制の強化を図る。	
対象 (誰・何を対象に)	支援の必要な児童とその保護者	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	平成25年3月に策定した(仮称)福知山市発達支援センター基本計画に基づき、くりのみ園で行っている療育の拡充を図るため、旧給食センター跡地への移転改築を行う。 教材費消耗品購入 309,574円 移転工事にかかる確認申請手数料等 189,540円 地元説明会会場使用料 3,000円 くりのみ園移転改築工事 10,200,000円 くりのみ園移転改築工事に伴う電気設備工事 14,400,000円 備品購入費 0円 308,162,000円を平成28年度に繰り越し	
関連事業 (同一目的事業等)	くりのみ園運営事業	

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	14,100	24,600	0	0
	需用費	千円	100	310	0	0
	役務費	千円	0	189	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	3	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	150	0	6,848	0
	小計	千円	14,350	25,102	6,848	0
B 人件費	千円	0	0	433	400	
総事業費(A+B)	千円	14,350	25,102	7,281	400	
国支出金	千円	0	0	0	0	
府支出金	千円	0	0	0	0	
国・府支出金コメント						
地方債	千円	13,300	23,300	6,500	0	
その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント	合併特例債					
一般財源	千円	1,050	1,802	781	400	

事業計画額

財源内訳

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000308 くりのみ園機能拡充事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		移転改築工事の実施	目標	件	1	1	1	
			実績		1	1	1	
			単位コスト		千円/件	14350.000	25102.000	6848.000
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		定員の増	目標	人	60	60	50	
実績			50		50			
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価				
担当課評価	事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	くりのみ園の通園希望者は増加している状況であり、また、「のびのび福知っ子就学前発達支援事業」の事後支援を充実させていくためにも施設・人員面の機能拡充が必要である				
	事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	発達に課題のある子どもや障害のある子どもとその家族に対して、関係機関が連携して早期に適切な支援を行っていく拠点施設として整備するものであり、有効性は高い。				
	事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	多様化する児童の発達課題に的確に対応するため、療育内容を検討する必要がある。				
	コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 平成27年度末に完成予定であったが、平成28年度に繰り越し、平成28年9月末に完成予定となった。新園舎完成後、平成28年度事業として旧園舎を解体する。				
成果の方向性	拡充 × ○ × ×					
	維持 × ○ × ×					
休廃止	× × × ×					
	皆減 ○ 維持 拡大					
コスト投入の方向性						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000311 くりのみ園運営事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度
基本理念	54 障害のある人の福祉の充実	担当部名 福祉保健部
基本方針	01 障害のある人の生活を支援する	担当課 子育て支援課
施策の大綱		新規継続区分 継続事業
施策		実施計画区分 実施計画事業
根拠法令	児童福祉法	自由区分3 棚卸し未実施
構成予算事業		会計 款 項 目
430320	くりのみ園運営事業	01 一般会計 03 民生費 02 児童福祉費 03 児童福祉施設費
実施方法	国庫補助事業	府補助事業
	直接実施	市単独事業
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
	補助金 (補助先:)	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	発達に課題のある子どもの課題に応じた療育を早期に行うことで、子どもの持てる能力や可能性を最大限に伸ばし、子どもの自己実現に資する。また、保護者への支援を行う。	
対象 (誰・何を対象に)	療育の必要がある児童とその保護者	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山市障害児通園療育センター「くりのみ園」の管理運営に要する費用 総事業費 12,338,265円 療育スタッフ報酬(報酬) 648,000円 臨時職員賃金(賃金) 5,882,930円 研修会等参加旅費(旅費) 180,120円 管理運営に係る物品購入等(需用費) 1,761,834円 管理運営に係る郵送料、電話料等(役務費) 459,240円 廃棄物収集運搬業務委託他(委託料) 3,134,082円 電子複写機使用料他(使用料及び賃借料) 160,819円 研修会参加負担金(負担金補助及び交付金) 68,040円 公課費 43,200円	
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	6,932	5,883	7,433	0
		委託料	千円	1,790	3,134	1,757	260
		需用費	千円	2,333	1,762	1,866	1,750
		報酬	千円	795	648	535	770
		役務費	千円	398	459	439	452
		旅費	千円	259	180	239	0
		使用料及び賃借料	千円	157	161	198	0
		負担金補助及び交付金	千円	99	68	61	68
		公課費	千円	7	43	0	0
		その他	千円	128	0	162	7,527
	小計	千円	12,898	12,338	12,690	10,827	
	B	人件費	千円	45,700	45,700	87	80
	総事業費(A+B)	千円	58,598	58,038	12,777	10,907	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	11,160	16,136	17,461	0	
地方債・その他特財コメント	居宅生活支援費、利用者負担額、						
	一般財源	千円	47,438	41,902	-4,684	10,907	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000311 くりのみ園運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	対象児童数	目標	人	50	50	50	50
		実績			47	50	50
		単位コスト		千円/人・年		1234.851	255.540
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	%	100	100	100	100
		実績			94	100	100
		単位コスト					
定員に対する通園児童割合	目標	%	100	100	100	100	
	実績			94	100	100	
	単位コスト						
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		発達に課題のある子どもたち一人ひとりが、保護者とその家族も含め、生活の場である福知山市において支援を受ける場として必要性が高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		子どもの発達課題を早期に発見し、適切な支援へ繋げていくことは非常に重要である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		多様化する児童の発達課題に的確に対応するため、職員の専門性やスキルの向上、施設や職員体制の見直しが必要である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 療育の中心施設として療育の充実を図るとともに、課題に応じた療育と保護者の相談機能の充実を目指す。			
成果の方向性	拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/>				
	皆減 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/>	コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001089 くりのみ園計画支援事業																										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度		担当部名	福祉保健部																					
基本理念	54	障害のある人の福祉の充実			担当課	子育て支援課																					
基本方針	01	障害のある人の生活を支援する			新規継続区分	新規事業																					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業																					
施策					自由区分3	棚卸し未実施																					
根拠法令	児童福祉法																										
構成予算事業				会計	款	項	目																				
430382	くりのみ園計画相談支援事業			01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;"></td> <td style="width:33%; text-align: center;">国庫補助事業</td> <td style="width:33%; text-align: center;">府補助事業</td> <td style="width:33%; text-align: center;">市単独事業</td> </tr> <tr> <td colspan="4">直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="4">業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">補助金 (補助先:)</td> </tr> </table>													国庫補助事業	府補助事業	市単独事業	直接実施				業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)				補助金 (補助先:)			
	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																								
直接実施																											
業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)																											
補助金 (補助先:)																											
実施方法																											
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	障害児通所支援を利用する方が、必要なサービスを安心して利用できるように相談支援を行う。																										
対象 (誰・何を対象に)	発達支援の必要がある児童の保護者																										
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	相談支援専門員を配置し、利用者や保護者の方が希望される生活や悩み等を聞きながらサービス等利用計画の作成 利用者の意向やサービスの利用状況を確認し、定期的な計画の見直しを行う。 歳出決算額 0円																										
関連事業 (同一目的事業等)																											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	351	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		旅費	千円	29	0	0	0
		その他	千円	5	0	0	0
	小計	千円	385	0	0	0	
	B	人件費	千円	4,113	4,113	0	0
	総事業費(A+B)	千円	4,498	4,113	0	0	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	413	0	0
	一般財源	千円	4,498	3,700	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001089 くりのみ園計画支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	対象保護者数	目標	人	47	44		
		実績			44		
		単位コスト		千円/人・年		93.477	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	相談実施割合	目標	%	100	100		
		実績			100		
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		発達に課題のある子どもと保護者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な発達支援を提供するために必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		相談支援専門員により、利用者の日常生活全般に関する相談、サービス利用計画の作成を行ったり、一定の期間ごとに利用計画が適切であるかどうかのモニタリングを行ったりすることは、適切な発達支援を提供していくために有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		保護者との利用契約を行い、障害児相談支援給付費を請求し、事業を実施していく。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も保護者への丁寧な聞き取り、相談を通してサービス等利用計画を作成し、課題に応じた適切な発達支援に繋げる。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000310	児童公園点検・修繕事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課				
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
430309	児童公園点検・修繕事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		地域の安心安全な子育て環境を確保するため、市内83か所の児童遊園のうち、設置遊具の修繕を行い、安全を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		児童遊園							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>用務員による児童遊園の遊具の修繕、除草の実施。用務員では対応が難しい案件については、業者に依頼。 < H27年度実績内訳 > 需用費 ・修繕 32,184円 (土師新町南児童遊園電灯修繕) ・消耗品 19,786円 (ペンキ、木材等購入) 役務費 ・廃棄物搬入料 40,590円 ・手数料 149,040円 (鋳物師町児童遊園客土) 委託料 ・樹木剪定、伐採 238,680円 (南土野児童遊園 155,520円、鋳物師町児童遊園 83,160円) ・草刈業務 178,200円 (4か所、年2回実施)</p>							
関連事業 (同一目的事業等)		児童公園維持管理事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	0	417	162	483
		役務費	千円	0	189	23	46
		需用費	千円	0	52	34	41
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	658	219	570	
	B	人件費	千円	0	528	260	1,680
	総事業費(A+B)	千円	0	1,186	479	2,250	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	0	1,186	479	2,250	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000310	児童公園点検・修繕事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	遊具設置公園数	目標	箇所		49	49	49
		実績			47	49	49
		単位コスト	千円		14.000	4.469	11.633
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
修繕等維持管理件数	目標	件	8	2	2	2	
	実績			12	2	2	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		安全確保の必要性は高い。(経年劣化による遊具の事故も発生) 自治会からの要望も高い。(高齢化により、自治会での維持が難しい。)			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		こどもの安全なあそび場、親同士の交流の確保が出来ることから、有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成24年度までは緊急雇用対策事業を活用し、点検を行い、安心安全が確保できた。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)			
成果の方向性	拡充 × ○	市内各地にある児童遊園は、乳児～小学生の利用が多く、安全を確保しなければならない。児童遊園については基本的には自治会での管理を依頼しているが、それぞれ開設から期間が経過しており、修繕の必要性も高く、自治会が負担するのは難しい。住宅地の開発の度に児童遊園が設置されるが、管理が追いつかない状況で数だけ増えていく現状については今後の対応について検討の必要がある。			
	維持 × ×				
	縮小 × × ×				
	休廃止 × × ×				
	皆減 縮小 維持 拡大	コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000312	児童公園維持管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課				
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
430323	児童公園維持管理事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市内83か所の児童遊園の維持管理を行い、子どもの安全な遊び場、親同士の交流場所の確保を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		児童遊園							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		< H27年度実績内訳 > 需用費 ・水道代(惇明) 21,120円 ・電気代(6か所) 154,330円 ・修繕費 41,040円(鋳物師町児童遊園砂場修繕) 委託料 ・惇明児童遊園便所清掃 166,860円 損害賠償 ・東住屋野における事故 26,136円							
関連事業 (同一目的事業等)		児童公園点検・修繕事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	505	216	72	102
	委託料	千円	921	167	141	91
	補償、補填及び賠償金	千円	0	26	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	A 職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	52	0	0	15
小計	千円	1,478	409	213	208	
B 人件費	千円	0	528	260	1,680	
総事業費(A+B)	千円	1,478	937	473	1,888	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
一般財源	千円	1,478	937	473	1,888	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000312 児童公園維持管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	児童公園数	目標	か所	83	90	87	82
		実績			83	90	87
		単位コスト	円		4.928	2.367	2.391
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	10	5	5	5
		実績			7	0	2
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価																							
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		安全を確保するためには、必要性が高い。																							
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		こどもの安全なあそび場、親同士の交流の確保が出来ることから有効性は高い。																							
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成24年度までは緊急雇用対策事業を活用し、点検を行い、安心安全が確保できた																							
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																							
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 児童遊園の施設(遊具を除く)の維持管理を行うために、引き続き本事業を進める必要がある。																							
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×				
	拡充	×																							
維持	×		○	×																					
縮小	×		×	×																					
休廃止		×	×	×																					
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性																		
	皆減	縮小	維持	拡大																					
コスト投入の方向性																									

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000319	子育て支援センター運営事業			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	児童福祉法				
構成予算事業		会計		款	項
430317	子育て支援センター運営事業	01	一般会計	03	民生費
					02
					児童福祉費
					03
					児童福祉施設費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業			
		直接実施			
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
		補助金 (補助先:)			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	家庭や地域い社会における子どもの養育機能の低下が危惧される中、地域全体で安心して子どもを産み育てることができる基盤の形成を図るため、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流ができる場を身近な所に提供することで、子育て中の親子の孤立を防止するとともに、子育てに対する負担感を軽減することを目的として実施する。				
対象 (誰・何を対象に)	就学前の子どもとその保護者(妊娠中からの相談等にも対応する)				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	三和保育園、下夜久野保育園、げん鬼保育園にそれぞれ公立の子育て支援センターを併設し、次の事業を行う。 1) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進(子育て講座等の行事開催、園庭開放、室内開放 等) 2) 子育て等に関する相談、援助の実施(来所・電話・訪問で対応) 3) 地域の子育て関連情報の提供(子育て情報誌(支援センターだより)の発行) 4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施 5) 地域支援活動の実施(子育てサークル等の育成支援活動) 各支援センターには、専任の職員を2人以上おき、運営にあたる。 三和・夜久野・大江子育て支援センター職員の経費については、公立保育所運営事業に計上。				
関連事業 (同一目的事業等)	地域子育て支援ひろば事業(市民協働の子育て応援事業 委託料) あゆみ保育園地域子育て支援センター事業(民間保育所運営事業 民間保育所振興補助金)				

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	6,020	4,352	4,854	0
	備品購入費	千円	30	842	0	0
	需用費	千円	309	347	179	151
	報償費	千円	110	113	110	0
	役務費	千円	60	24	55	0
	旅費	千円	21	4	8	0
	報酬	千円	0	0	0	110
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8	0	8	3,646
	小計	千円	6,558	5,682	5,214	3,907
B	人件費	千円	0	0	1,030	1,280
総事業費(A+B)		千円	6,558	5,682	6,244	5,187
財源内訳	国支出金	千円	0	7,453	0	0
	府支出金	千円	0	7,453	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	6,558	-9,224	6,244	5,187	

計画事業評価表

計画事業		000319 子育て支援センター運営事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	子育て支援センターの箇所数	目標	日	4	4	4	5
		実績		4	4	4	4
		単位コスト		1639.500	1420.500	1303.500	976.750
	行事開催回数(4センター分)	目標	日				
		実績			118	125	127
		単位コスト			48.153	41.712	30.764
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	地域子育て支援拠点利用延べ人数(H26~)	目標	人	8000	8000	7,000	7,000
		実績		8504	8652	6,585	
	子育て支援拠点での相談延べ件数(H26~)	目標	件				
		実績		443	469		
	目標						
	実績						

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		家族形態の変化に伴い、家庭や地域社会で子どもや子育てを見守る環境が低下してきている。身近な、子育ての悩みを相談できる場、子育て親子の交流の場として、必要性が高い				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		・身近な場所で、子育ての様々な相談を受けることで、子育て親子が孤立することを予防し、子育ての負担感を軽減することで、児童虐待の未然防止の事業として有効性が高い。 ・転入世帯の親子にとって、他の子育て世代の親子に出会える場でもあり、福知山市で				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		旧福知山市・三和・夜久野・大江の4箇所子育て支援センターがあることで、身近な施設でサービスを受けることができる。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 子育て支援センターは、市の「妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援」を担う拠点の施設である。妊娠中からの支援事業に取り組む必要がある。 保育園に併設されている施設であるが、大江子育て支援センタープレイルームが大江支所内に整備されるなど、保育園施設外の設置が今後進む可能性がある。そのため、子育て支援センターに配置する職員の増員や施設の維持管理に係る経費が必要となる。				
成果の方向性	拡充 × ○					
	維持 × ×					
	縮小 × ×					
	休廃止 × × ×					
皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000320	市民協働の子育て応援事業					
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度	担当部名	福祉保健部		
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課		
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	継続事業		
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業		
施策				自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	児童福祉法						
構成予算事業		会計		款		項	
430333	市民協働の子育て応援事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費
							01 児童福祉総務費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業					
		直接実施					
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: NPO法人おひさまと風の子サロン 社会福祉)					
		補助金 (補助先:)					
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	地域子育て支援ひろば事業・子育て支援交流事業(おひさまひろば): 家庭や地域い社会における子どもの養育機能の低下が危惧される中、地域全体で安心して子どもを産み育てることができる基盤の形成を図るため、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流ができる場を身近な所に提供することで、子育て中の親子の孤立を防止するとともに、子育てに対する負担感を軽減することを目的として実施する。(地域子育て支援ひろば事業は、地域子育て支援拠点事業の位置づけで実施) ファミリー・サポート・センター: 子どもの一時的な預かりを通して、子育ての負担を軽減する。						
対象 (誰・何を対象に)	児童(乳幼児を含む)とその保護者						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	* 市民協働型で実施 地域子育て支援ひろば事業(地域子育て支援拠点): 市中心部に、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流ができる場を身近な所として子育て広場を開設 週4日(月火水金) NPO法人おひさまと風の子サロンに委託 子育て支援交流活動(おひさまひろば): 市内を移動して子育て世代を支援する行事を定期的に開催する。NPO法人おひさまと風の子サロンに委託 ファミリーサポートセンター事業: 自宅等を利用して、依頼会員と協力会員による相互援助により児童の預かりを行う。依頼会員は生後概ね6カ月から10歳までの児童。社会福祉協議会に委託。						
関連事業 (同一目的事業等)	あゆみ保育園地域子育て支援センター事業(民間保育所運営事業 民間保育所振興補助金) 子育て支援センター運営事業						

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	2,962	6,525	6,413	5,747
		報償費	千円	0	30	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	2,962	6,555	6,413	5,747	
	B	人件費	千円	0	0	650	650
	総事業費(A+B)	千円	2,962	6,555	7,063	6,397	
財源内訳	国支出金	千円	0	1,859	0	2,394	
	府支出金	千円	0	1,859	1,654	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	2,962	2,837	5,409	4,003	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000320 市民協働の子育て応援事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	ファミリーサポート年間延べ利用件数	目標					400
		実績					613
		単位コスト					9.375
	地域子育て支援ひろば事業来館者数	目標		2500		2500	2,500
		実績		2468		2397	2,624
		単位コスト		0.000		2.675	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
地域子育て支援ひろば事業相談数	目標		50	50	50		
	実績		138	124	58		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	未就園の乳幼児とその保護者が子育て相談や交流すること、不定期の預かりサービスにより、子育て負担を軽減し、子どもの健やかな成長を図ることができる。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	保護者の孤立化を防ぎ、児童虐待の未然防止に有効である。転入世帯の親子にとって、他の子育て世代の親子に出会える場でもあり、福知山市での生活に馴染んでいただけやすい。ファミリーサポートセンターは、子どもを預けられる場があることで、安心して保																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	保育所に入所していない親子の子育て負担を軽減するためには、日常的、また定期的な交流や相談の場が必要である。そのため、今以上のコスト削減は困難である。財源については、国の財源を充当している。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×			○	維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 子育て支援については、市民協働で実施していくことで、より効果的な実施ができると考えている。 市民ニーズとして、子育て地域支援ひろば事業については、利用者が増加し現在の施設においては実施が難しくなっていることから、来年度移転し実施の予定である。プレイルームの拡大と妊娠中からの利用を促すため、さらに利用者が増えると見込んでいる。 ファミリーサポートセンター事業については、より市民ニーズにあうよう制度を充実する必要がある。また、援助会員の減少が課題となっている。
成果の方向性		拡充	×			○																												
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000321	要保護児童対策事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成20年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課					
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	児童福祉法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
430308	要保護児童対策事業		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図り、児童虐待の未然防止・早期発見を行う。							
対象 (誰・何を対象に)			要保護児童若しくは要支援児童とその保護者及び特定妊婦							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関が要保護児童等に対して適切な保護や支援を行うために情報共有・連携・具体的対応方法等の協議を行う。また、要保護児童等の支援に関する啓発活動を推進する。 * 代表者会議(年2回)、ネットワーク会議(年3回)、実務者会議(毎月1回)、個別ケース検討会議(必要時随時)の開催 * 児童虐待防止等の啓発講演会・研修会の開催(年3回) * 児童虐待防止の啓発・広報活動(11月の全国児童虐待防止推進月間に合わせて実施) * 関係職員の研修							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	264	198	174	170
	需用費	千円	146	140	129	269
	役務費	千円	37	74	37	16
	旅費	千円	129	60	95	0
	報償費	千円	35	30	30	0
	負担金補助及び交付金	千円	11	11	11	10
	公課費	千円	0	7	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	6	2	0
	給料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	224
	小計	千円	622	526	478	689
B	人件費	千円	0	0	4,200	4,200
総事業費(A+B)		千円	622	526	4,678	4,889
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	622	526	4,678	4,889

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000321	要保護児童対策事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		講演会参加人数(講演会回数)	目標	人(回)		600(3)	600(3)	800(4)
			実績			753(4)	418(2)	539(3)
			単位コスト					
		家庭児童相談対応件数	目標	件				
			実績			279	179	
			単位コスト					
		協議会全会議数(代表者会議・ネットワーク)	目標	回		50	50	50
			実績			56	55	
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		児童虐待受理件数	目標	件(家庭)				
実績					185(91)	159(84)	132(76)	
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 (市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)	児童虐待の防止や対応及び不登校の児童等への支援のため、要保護児童対策地域協議会を設置し、家庭相談や家庭訪問や関係機関とのケース会議等連携を行う事が重要である。																																	
事業の有効性 (上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)	要保護児童対策地域協議会を設置することで、要保護児童等に対して関係機関と連携、協力、分担し、同じ方向性を持った適切な支援ができる。また、支援に関する広報及び啓発活動を推進するためにも有効である。																																	
事業の効率性 (有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)	全国的に児童虐待事案が後を絶たないなか、要保護児童等が増加している現状があるため、一層の対策強化は必要である。コスト削減は困難である。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 要保護児童対策地域協議会の受理件数が増加の一途をたどっている。特に、児童虐待に関わる職員の確保とスキルアップが課題である。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000322	こんにちは赤ちゃん事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成23年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課					
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	児童福祉法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
430340	こんにちは赤ちゃん事業		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			乳幼児家庭の孤立化を防ぐために、家庭における様々な不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供等を行い、親子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結び付けることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。 (虐待の未然防止)							
対象 (誰・何を対象に)			生後4か月までの乳児(および転入時に5か月までの乳児)のいるすべての家庭							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員、主任児童委員と子育て支援課職員による家庭訪問 訪問時にお祝品を贈るとともに、子育てに関する情報提供を行う。 育児に関する不安や悩みを傾聴し、相談を受ける。 乳児や保護者の心身の様子や養育環境を把握する。 支援が必要な家庭に対する支援の検討を行い、関係機関と連絡調整を行う。 							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	1,822	1,676	1,647	0
	需用費	千円	1,361	1,189	1,363	1,136
	役務費	千円	101	70	58	74
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	1,902
小計	千円	3,284	2,935	3,068	3,112	
B	人件費	千円	4,350	4,350	4,350	4,350
総事業費(A+B)		千円	7,634	7,285	7,418	7,462
財源内訳	国支出金	千円	0	1,023	0	1,894
	府支出金	千円	0	1,023	1,006	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	7,634	5,239	6,412	5,568

計画事業評価表

計画事業		000322 こんにちは赤ちゃん事業					
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
活動実績	訪問回数 (平成26年3月末現在)	目標		800	727+26	823	
		実績	人			712+20	797
		単位コスト	千円			4.191	3.905
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	訪問率 (平成26年3月末現在)	目標		100	100	100	
		実績	%			97.9	99.3
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	子育てを取り巻く環境の変化から、子どもや子育てに関する様々な問題が生じている。中でも子どもの虐待については増加し、死亡事例では0歳児が半数近くを占めている。子育てに関する情報提供を早期に行い、支援の手を差し伸べることで、子育ての孤立化を防ぎ																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	地域の民生児童委員・主任児童委員と子育て支援に関わる市職員が共に訪問することで、より身近な子育て支援の仕組みを知っていただいている。 また、児童館や子育て支援センターの職員が訪問し、所属施設の事業等の案内をすることで、施設利用の増加にもつな																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	虐待防止や子育ての孤立化を防ぐための本事業のコスト削減は困難と思われる。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 児童虐待防止、子育て支援の観点から、継続する必要がある。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000324	子育て支援推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	55	子育て支援の充実				担当課	子育て支援課			
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	子ども・子育て支援3法									
構成予算事業		会計		款		項		目		
430326	子育て支援推進事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	
430336	子育てバリアフリーマップ作成事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	
430337	子育てバリアフリーマップ作成事業(復活分)	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		福知山市子ども・子育て支援事業計画を推進し、本市の現状と市民ニーズに合った幼児期の教育・保育及び子育て支援事業等の施策の充実を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		市民(子ども・保護者)								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		子ども・子育て支援事業計画推進 子ども・子育て支援事業計画の推進に関して子ども・子育て会議で審議を行い、計画的・体系的な事業の実施を図る。 子ども・子育て支援事業啓発 子ども・子育て支援に関する講演会やワークショップを実施し、市民・地域等と協働での子育て支援を推進する。								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	360	248	480	255
	需用費	千円	4	162	49	92
	報償費	千円	125	95	0	0
	旅費	千円	15	36	45	0
	役務費	千円	15	14	9	209
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	3,132	6,611
	小計	千円	519	555	3,715	7,167
B	人件費	千円	1,320	1,320	9,533	3,692
総事業費(A+B)		千円	1,839	1,875	13,248	10,859
財源内訳	国支出金	千円	0	0	761	2,216
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源		千円	1,839	1,875	12,487	8,643

計画事業評価表

計画事業		000324 子育て支援推進事業							
活動指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		子ども・子育て会議実施回数	回	3	3	6	3		
			3	7	3				
	単位コスト		625.000	530.714	2389.000				
ヒアリング実施回数	回	0	0	3	5				
			0	9	5				
	単位コスト			412.778	1433.400				
講演会開催回数	回	1	1						
			1						
	単位コスト		1875.000						
成果指標名		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
ヒアリング参加延べ人数	目標				45		120		
	実績				52		86		
子育てニーズアンケート調査回収率	目標						50		
	実績						54.2		
講演会参加人数	目標	30	50						
	実績		30						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育、保育、子育て支援事業の質と量を充実させるため、子ども・子育て支援事業計画を推進する。平成31年度までの5年間で子ども・子育て支援事業の質・量ともに高めていくために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		市民の子育て事業に関するニーズを把握することにより、本市の実情に合った子ども・子育て支援事業計画を推進し、体系的に子育て支援施策の充実を図ることができる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		子ども・子育て支援事業の実施にあたっては子ども・子育て会議の意見を反映し、計画的・体系的に実施することができる。また、子育て世代とのワークショップを実施し、市民協働の子育て支援を推進することができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 子ども・子育て支援事業の実施にあたって、子ども・子育て会議の意見を反映し、計画的・体系的に実施していく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000325	母子会・父子会補助事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課				
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
430325	母子会・父子会補助事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先: 福知山市母子寡婦福祉会、福知山市父子福祉)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		母子寡婦福祉会及び父子福祉会の活動を支援し、母子・父子家庭の福祉の向上と交流促進を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)		福知山市母子寡婦福祉会、福知山市父子福祉会							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		母子、父子相互の交流事業、研修等の実施に対して補助金を支給 母子寡婦福祉会事業補助金(300千円) 父子福祉会事業補助金(30千円)							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	負担金補助及び交付金	千円	330	300	300	330
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			賃金	千円	0	0	0	0
			報償費	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			小計	千円	330	300	300	330
			B	人件費	千円	176	176	867
	総事業費(A+B)	千円	506	476	1,167	1,715		
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0	
		府支出金	千円	0	0	0	0	
		国・府支出金 コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント							
	一般財源	千円	506	476	1,167	1,715		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000325	母子会・父子会補助事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	母子会年間行事回数	目標	回	30	25	25	25
		実績			39	36	25
		単位コスト		円		12.205	8.333
	父子会行事回数	目標	回	10	10	10	10
		実績			7	6	9
		単位コスト			68.000	50.000	36.667
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
母子会行事参加人数	目標	人	600	600	600	600	
	実績			719	671	615	
父子会行事参加人数	目標	人	80	80	80	80	
	実績			48	44	58	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子・父子家庭の生活実態は、就業・自立のための様々な施策が講じられているものの、依然として雇用環境をはじめ、生活基盤の多くの面で厳しい現状にあり、母子・父子家庭の福祉向上のため活動している団体を支援する必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		母子・父子家庭の福祉向上のため活動している団体を補助することで、孤立しがちな母子・父子世帯のつながりや情報共有などを生み、福祉向上につながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		現在の補助金額を維持し有効な資金活用で、実りある活動を検討する必要がある。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 母子・父子世帯同士のつながりや情報を共有し、ひとり親福祉の向上につなげていく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000327	子どもに対する医療費支援事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度	担当部名	福祉保健部						
基本理念	55	子育て支援の充実			担当課	子育て支援課					
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	H28棚卸し(公開)					
根拠法令	福知山市ふくふく医療費支給事業実施要綱他										
	構成予算事業			会計	款	項	目				
430510	ふくふく医療費支給事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
430501	京都子育て支援医療費支給事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
430502	未熟児養育医療給付事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
430503	自立支援医療(育成医療)給付事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
430515	日常生活用具給付(小児慢性特定疾患児)			01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法	国庫補助事業			府補助事業			市単独事業				
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)										
	補助金 (補助先:)										
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	乳幼児や児童の健康の保持・増進を図り、子育て家庭の医療費における経済的負担を軽減し、子育て支援を図る。										
対象 (誰・何を対象に)	市民(乳幼児、児童)										
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>入院外 0歳から3歳未満まで 1医療機関1か月200円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担する。 3歳以上中学校3年生修了まで 1医療機関1日500円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担する。</p> <p>入院 0歳から中学校3年生修了まで 1医療機関1か月200円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担する。 身体の発達が未熟なまま出生した乳児に、必要な医療の給付を行う。 身体に障害がある児童(18歳未満)が指定自立支援医療機関において医療を受けたとき、給付を行う。 小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となっている在宅療養をされている児童に、必要な日常生活用具を購入したとき、給付を行う。</p>										
関連事業 (同一目的事業等)											

コスト	A	扶助費	千円	201,608	174,843	188,854	162,710
		役務費	千円	8,807	7,125	6,761	7,601
		委託料	千円	0	1,693	0	2,646
		賃金	千円	1,215	1,295	1,326	0
		需用費	千円	300	254	286	218
		旅費	千円	16	7	0	0
		使用料及び賃借料	千円	0	4	44	43
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	56
	小計	千円	211,946	185,221	197,271	173,274	
	B	人件費	千円	6,310	6,310	10,997	5,538
	総事業費(A+B)	千円	218,256	191,531	208,268	178,812	
財源内訳	国支出金	千円	4,084	2,470	4,791	2,066	
	府支出金	千円	68,209	55,661	56,644	54,297	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	14	0	1	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	145,949	133,400	146,832	122,449	

計画事業評価表

計画事業		000327 子どもに対する医療費支援事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	受給者（ふくふく医療）	目標	人	8422	8700	8700	8000
		実績			8422	8582	8665
		単位コスト		円		22742	24268
	受給者（京都子育て医療）	目標	人	10650	9200	9800	9100
		実績			10650	8831	8986
		単位コスト		円		17984	23584
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
利用件数（ふくふく医療）	目標	件	70500	88800	88932	75316	
	実績			70975	71426	64897	
利用件数（京都子育て医療）	目標	件	47000	50000	100000	120570	
	実績			41343	41432	40986	
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>	次代を担う子どもたちのため、「産み・育てやすい環境整備」と「健やかな育成環境整備」が必要であり、市民の期待度も高く、行政が強くと進めていく必要がある。																																	
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>	子どもの医療費を公費負担することで、子どもの健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりの一助となっている。																																	
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>	子育て家庭における医療費の経済的負担を軽減し、「産み・育てやすい」子育て環境の充実を図ることができる。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価（今後の事業の方向性、課題等）																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 子育て家庭における医療費の経済的負担を軽減し、子育て支援を図るため、引き続き実施していく。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000328	母子・父子家庭支援事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成17年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	55	子育て支援の充実				担当課	子育て支援課		
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱他								
構成予算事業			会計		款		項		目
430302	母子家庭高等学校等通学支援事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
430342	ひとり親世帯保護者支援事業（地方創生）		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
実施方法			直接実施						
実施方法			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）						
実施方法			補助金（補助先：）						
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）			母子家庭の高等学校等通学費にかかる経費の負担を軽減し、高等学校等への進学促進を図る。 子育てファミリーサポートセンターの利用を促進し、ひとり親家庭の子の心の安定と防犯を図り、親の就労時間の確保により収入を増やす。						
対象 （誰・何を対象に）			市民（公共交通機関を利用して高等学校等へ通学する母子家庭の子、ひとり親世帯）						
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）			通学に利用する定期代の5分の1を助成する。 ファミリーサポートセンター利用料金 10分100円 1時間当たり600円のうち 児童扶養手当全部受給者 1時間当たり100円を除いた額 児童扶養手当一部受給者 1時間当たり200円を除いた額 を公費負担する。						
関連事業 （同一目的事業等）			高校生定期乗車券補助事業（窓口：生活交通課）						

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	扶助費	千円	689	383	321	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3	0	0	372
	小計	千円	692	383	321	372
B	人件費	千円	1,113	1,113	483	462
	総事業費(A+B)	千円	1,805	1,496	804	834
財源内訳	国支出金	千円	155	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,650	1,496	804	834

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000328	母子・父子家庭支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	高等学校等通学支援利用延人数	目標	人	136	136	144	100
			実績			112	122	143
			単位コスト		円		13.357	2.631
	活動実績	ひとり親保護者支援利用延人数	目標		336			
			実績			0		
			単位コスト			-		
	成果実績	高等学校等通学支援助成額	目標	千円				
			実績					
			単位コスト					
成果実績	ひとり親保護者支援助成額	目標		308				
		実績			0			
		単位コスト						

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		母子家庭の安定した生活環境をつくるため、経済的な負担を軽減することは市が取り組む必要性が高い。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		母子家庭の通学費を助成することにより、進学促進に有効である。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		広く周知をして、利用世帯の増加を図る必要がある。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 母子家庭高等学校等通学支援事業については、母子家庭への進学の支援になっていると考えられ、対象を父子家庭にも拡大することを検討する。 ひとり親保護者支援事業については、利用世帯の増加を図る必要がある。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×			×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000329 ひとり親家庭自立支援給付金事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	55	子育て支援の充実				担当課	子育て支援課		
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	福知山市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱他								
構成予算事業			会計		款		項		目
430398	ひとり親家庭自立支援給付金事業		01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
直接実施									
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)						
補助金			(補助先:)						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		ひとり親家庭の母及び父が就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため給付金を支給し、経済的自立を促す。							
対象 (誰・何を対象に)		市民(ひとり親家庭の母及び父)							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		自立支援教育訓練給付金事業 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が教育訓練を受講し、修了した場合、経費の20% (4,001円以上で100,000円を上限)を支給する。 高等技能訓練促進費等事業 対象となる資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減のために2年間を限度に支給する。また、養成機関での訓練を終了した者に修了一時金を支給する。 【対象となる資格：看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士など】							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	扶助費	千円 7,011	4,489	9,117	0
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		賃金	千円 0	0	0	0
		報償費	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	8,189
	小計	千円 7,011	4,489	9,117	8,189	
B	人件費	千円 726	726	917	923	
総事業費(A+B)		千円 7,737	5,215	10,034	9,112	
財源内訳	国支出金	千円 5,258	3,687	7,334	7,350	
	府支出金	千円 0	0	0	0	
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円 0	0	0	0	
	その他特財	千円 0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円 2,479	1,528	2,700	1,762	

計画事業評価表

計画事業		000329 ひとり親家庭自立支援給付金事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	訓練促進給付金利用人数	目標	人	6	8	7	5
		実績			4	8	7
		単位コスト	千円		1303.75	1139.625	1169.857
	教育訓練給付金利用件数	目標	件	2	2	1	1
		実績			0	0	0
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
資格取得者	目標	人	1	2	2	3	
	実績			3	4	3	
教育訓練講座修了者	目標	人	2	2	2	2	
	実績			0	0	0	
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	ひとり親家庭の母及び父は、就業経験が乏しいことなどから、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況におかれている場合が多く、国が取り組んでいるもので、市としても進めていく必要がある。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	ハローワークが窓口となっている教育訓練給付制度【雇用保険の一般被保険者又は、一般被保険者で支給要件期間が3年以上(初回は1年以上)ある等の条件を満たしている方が対象】の受給資格がない方を対象としており、幅広く就業意欲のある方をサポートすること																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	国が実施する就業支援施策の窓口となることで、相談や申請など利用しやすく、ひとり親家庭が自立できる環境を整える一助となっている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡大	×			○	維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) ひとり親家庭の経済的な自立を更に促進するため、国の補助事業などを活用し、事業を拡大していく必要がある。
成果の方向性		拡大	×			○																												
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000884 母子生活支援委託事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	福祉保健部			
基本理念	55	子育て支援の充実				担当課	子育て支援課			
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	児童福祉法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
430316	母子生活支援委託事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 母子生活支援施設)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	DV被害者の母子が、母子生活支援施設に入所することにより、母子の身体の安全を確保し、自立に向けた支援に結びつける。									
対象 (誰・何を対象に)	DV被害者の母子									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	DV被害者の母子の相談に応じて、母子生活支援施設入所の調整を行い、入所措置手続きをとる。入所にかかる費用について、公費負担を行う(一部自己負担あり)									
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	0	0	0	0
B	人件費	千円	125	125	125	125
	総事業費(A+B)	千円	125	125	125	125
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	125	125	125	125

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000884 母子生活支援委託事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	措置実績	目標	世帯		1	1	1
		実績				0	0
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
単位コスト							
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		DV被害者の安全確保・自立支援のために、母子生活支援施設入所は必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		平成24年度以降、施設入所にいたるケースはないが、DVの相談は少なくない。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		母子生活支援施設入所にかかわる措置費は、国1/2 府1/4 市1/4 の負担割合があり、利用があった場合に負担が生じるものである。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) DV被害者の支援のために必要な事業である。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000958	子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築事業						
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度		担当部名	福祉保健部		
基本理念	55	子育て支援の充実			担当課	子育て支援課		
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる			新規継続区分	新規事業		
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業		
施策					自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	子ども・子育て支援法							
構成予算事業		会計		款		項		目
430122	子ども・子育て支援電子システム構築事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01 児童福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業		
		直接実施						
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)						
		補助金 (補助先:)						
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		平成28年1月より「社会保障・税番号制度」が開始されるにあたり、番号法別表第1より「保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務」及び「保育給付の支給に関する事務」に個人番号を利用することから、制度対応のためにシステム改修を行う。						
対象 (誰・何を対象に)		保育園利用の保護者						
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		委託料 3,315,600円(H27) 8,845,200円(H26繰H27)						
関連事業 (同一目的事業等)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	3,467	12,161	13,250	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	657	0
	小計	千円	3,467	12,161	13,907	0
B	人件費	千円	0	0	9,533	0
総事業費(A+B)		千円	3,467	12,161	23,440	0
財源内訳	国支出金	千円	1,231	1,053	0	0
	府支出金	千円	0	0	9,794	0
	国・府支出金コメント	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	2,236	11,108	13,646	0

計画事業評価表

計画事業		000958 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	業務委託契約	目標	件	3	4	3	
		実績			4	1	
		単位コスト			3040.250	13907.000	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	目標					
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		社会保障・税番号制度が平成28年1月より全国的に開始され、それに伴い個人番号利用事務の上位法等の改正が行われ、手続きに個人番号が必要となることからシステム改修は必要である。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		平成29年7月からは自治体の枠を超えた情報連携が可能となる予定であり、これによりこれまで提出を求めてきた課税証明書など添付書類の省略が可能となり、住民の支出と手間を減らすことが可能になると考えられる。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		個人番号の利用により確実な個人特定が可能となり、認定対象者の誤り等が発生しなくなる。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成29年より他自治体との情報連携を開始予定。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000963 ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進事業										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部						
基本理念	55	子育て支援の充実			担当課	子育て支援課					
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令											
	構成予算事業			会計	款	項	目				
430301	福祉医療費（ひとり親）支給事業			01	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費
430311	児童扶養手当等事務事業			01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
430313	児童扶養手当事業			01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費
430335	児童扶養手当システム改修事業			01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業	府補助事業	市単独事業						
			直接実施								
			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）								
			補助金（補助先：）								
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		ひとり親家庭等において、医療費の負担を軽減し、福祉の増進及び生活の安定を図る。 児童を養育している人に手当を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進を図る。									
対象 （誰・何を対象に）		市民（ひとり親家庭の母及び父）									
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		福祉医療費（ひとり親） 満18歳に到達以後最初の3月31日までの間にある児童を養育するひとり親家庭の親等とその児童の医療保険各法による医療自己負担額の全額を公費で負担する。 （所得制限あり） 児童扶養手当 支給対象（1）18歳到達以後最初の3月31日までの児童 （2）中程度以上の障害のある20歳未満の者 支給額 1人目月額9,680円～41,020円 2人目月額5,000円加算 3人目以降月額3,000円加算 （所得制限あり）									
関連事業 （同一目的事業等）											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	扶助費	千円	423,380	366,275	387,731	0
		委託料	千円	4,375	1,633	2,527	0
		役務費	千円	1,694	1,472	1,560	0
		需用費	千円	392	265	308	0
		旅費	千円	45	44	16	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	429,886	369,689	392,142	0	
	B	人件費	千円	6,793	6,793	4,867	0
	総事業費(A+B)	千円	436,679	376,482	397,009	0	
財源内訳		国支出金	千円	123,797	107,114	117,635	0
		府支出金	千円	28,464	24,364	26,592	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	284,418	245,004	252,782	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000963 ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進事業							
活動指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		福祉医療（ひとり親）受給者数	人	1910		3,000			
				1910		1928		2024	
	千円			197.111		203.393		0.000	
児童扶養手当受給資格者数	人	730		735					
				727		674		716	
				517.857		581.813		0.000	
成果指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
福祉医療（ひとり親）利用件数	件	19200		19320					
				17107		18,555		19,011	
	人								

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>	ひとり親家庭への経済的支援のため、手当の支給や医療費の助成は、必要である。																																	
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>	ひとり親世帯に医療費を公費負担し、児童扶養手当を支給することで、ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定を図ることができる。																																	
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>	国庫補助、府補助があり、ひとり親世帯が自立できる環境を整える一助となっている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) ひとり親家庭へ手当の支給や医療費を助成することで、経済的に支援していく。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性					
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
	コスト投入の方向性																																	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000964	子育て支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課					
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	児童手当法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
430504	児童手当事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	
430518	児童手当支給事務事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	
430327	子育て世帯臨時特例給付金事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		<p>(1) 児童手当事業 児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的としている。</p> <p>(2) 子育て世帯臨時特例給付金事業 平成26年4月からの消費税の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えをを図ることを目的としている。</p>								
対象 (誰・何を対象に)		<p>(1) 中学校第3学年修了前児童を養育している、福知山市に住民票がある方</p> <p>(2) 平成27年6月1日時点において、児童手当の受給者</p>								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>(1) 児童手当 中学3年修了前までの子どもを養育している家庭に手当を支給する。 (所得制限基準額以内) ・0歳～3歳未満(一律) 月額15,000円 ・3歳～小学校修了前(第1子・第2子) 月額10,000円 " (第3子以降) 月額15,000円 ・中学生(一律) 月額10,000円 (所得制限基準額以上) ・児童1人あたり 月額5,000円</p> <p>(2) 子育て世帯臨時特例給付金 平成27年6月1日時点で児童手当受給者に、対象児童1人につき3,000円を支給する(所得制限基準額未満、</p>								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	扶助費	千円	平成28年度	1,379,700	平成27年度	1,318,140	平成26年度	1,350,950	平成25年度	0
		負担金補助及び交付金	千円		0		32,469		99,860		0
		委託料	千円		200		6,346		1,294		0
		賃金	千円		0		3,413		3,292		0
		役務費	千円		845		1,611		1,853		0
		共済費	千円		0		458		321		0
		需用費	千円		233		300		385		0
		報酬	千円		0		0		0		0
		給料	千円		0		0		0		0
		その他	千円		8		0		37		0
		小計	千円		1,380,986		1,362,737		1,457,992		0
		人件費	千円		4,358		4,358		5,275		0
		総事業費(A+B)	千円		1,385,344		1,367,095		1,463,267		0
財源内訳		国支出金	千円		960,960		961,080		1,050,700		0
		府支出金	千円		209,370		197,951		203,474		0
		国・府支出金コメント									
		地方債	千円		0		0		0		0
		その他特財	千円		6		11		8		0
	地方債・その他特財コメント										
		一般財源	千円		215,008		208,053		209,085		0

計画事業評価表

計画事業		000964 子育て支援事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	給付金支給対象者数	目標					
		実績	人		6298	5763	
		単位コスト	千円		217.068	252.992	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	子育て給付金支給決定児童数	目標					
		実績	人		10823	9986	
	児童手当延べ対象児童数	目標					
		実績	人		117542	120360	121289
		目標					
		実績					

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		子育て家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		手当を支給することにより、子どもの育ちを支援する一助となっている。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国庫補助、府補助を活用し、手当の支給を円滑に行っている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 子育て世帯の生活の安定と、子どもの育ちを支援するため、適正に手当を支給していく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000965	子育て支援課事業を推進するための事務的経費							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	55	子育て支援の充実			担当課	子育て支援課			
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
430321	児童福祉推進事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
430310	特別児童扶養手当等事務事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		各種子育て支援事業を推進し、事務を円滑に進める。							
対象 (誰・何を対象に)		子育て支援課における事務的経費							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		各種子育てを支援する事業にかかる事務的経費を支出する。							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		A	需用費	千円	574	411	243	0
			役務費	千円	490	388	388	0
			旅費	千円	37	14	14	0
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			その他	千円	13	0	0	0
			小計	千円	1,114	813	2,635	0
			B	人件費	千円	16,937	16,937	7,930
	総事業費(A+B)	千円	18,051	17,750	10,565	0		
財源内訳		国支出金	千円	265	396	382	0	
		府支出金	千円	0	0	0	0	
		国・府支出金 コメント						
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント							
	一般財源	千円	17,786	17,354	10,183	0		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000965 子育て支援課事業を推進するための事務的経費						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
単位コスト								

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	子育てを支援する事業を円滑に進める上で、必要な事務的経費である。																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	京都府への進達事務などを円滑に行うことができている。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	事務的経費であるため、経費削減に努めている。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×	○		×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 経費削減には努めているが、子育てを支援する事業を円滑に進める上で、必要な事務的経費である。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×	○		×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001025	子育て短期支援事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課					
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる		新規継続区分	新規事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
430329	子育て短期支援事業		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者 :)							
補助金			(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			保護者が仕事や病気等で子どもの養育が一時的に困難な時、昼夜を通して児童を乳児院や児童養護施設で短期間預かることで、より子育てしやすい環境の整備を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)			小学校修了までの児童を養育する保護者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			峰山乳児院、舞鶴双葉寮、舞鶴学園 に委託。 利用希望者は、希望日の1週間前までに申込み、その上で施設と調整する。 所得に応じて利用料が必要。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	196	44	0	0
		需用費	千円	10	6	0	0
		役務費	千円	10	1	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	216	51	0	0	
B	人件費	千円	0	0	0	0	
総事業費(A+B)		千円	216	51	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	14	0	0	
	府支出金	千円	0	14	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	216	23	0	0		

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001025 子育て短期支援事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	ショートステイ利用日数(延べ日数)	目標	日	30	42		
		実績			16		
		単位コスト			3.188		
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	世帯	6	6		
		実績			1		
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
単位コスト							
成果実績	目標	世帯	6	6			
	実績			1			
	単位コスト						
活動実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		核家族、ひとり親世帯が増加している中、保護者が子どもを養育できない状況が生じた場合に、安心して子どもを預けられる場所が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		措置としてでなく、保護者が一定の利用料を負担してのサービスとして利用できる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		市内に、乳児院や児童養護施設など、児童を預かることができる施設がない中で、近隣の施設に委託することはやむを得ない。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 利用件数は少ないが、保護者が安心して子育てをするために必要なサービスである。今後も継続して実施する必要がある。 また、里親への委託を実施している市町村もあり、より利用しやすいサービスとするためには、施設への委託だけでなく里親への委託も検討していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
休廃止	縮小	×		×	×
	皆減		×	×	×
コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001026 助産委託事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	55	子育て支援の充実			担当課	子育て支援課			
基本方針	03	子どもの育ちを支える環境をつくる			新規継続区分	新規事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(非公開)			
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
430315	助産委託事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費
実施方法		国庫補助事業 府補助事業 市単独事業							
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		生活保護世帯及び市民税非課税世帯の妊婦が、安心・安全な出産をすることを目的とする。							
対象 (誰・何を対象に)		生活保護世帯及び市民税非課税世帯の妊婦							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		該当の妊婦の出産を、助産施設に委託して実施するとともに、出産にかかる費用を助成する。							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	1,680	平成27年度	882	平成26年度	0	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		小計	千円	1,680	882	0	0	0			
	B	人件費	千円	0	0	0	0	0			
		総事業費(A+B)	千円	1,680	882	0	0	0			
財源内訳		国支出金	千円	0	649	0	0	0			
		府支出金	千円	0	220	0	0	0			
		国・府支出金 コメント									
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他特財	千円	0	0	0	0	0			
		地方債・その他特財 コメント									
		一般財源	千円	1,680	13	0	0	0			

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		001026 助産委託事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		低所得世帯の妊婦が安心・安全の出産を行うために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		低所得世帯の妊婦が安心・安全の出産を行うために有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>					
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 低所得世帯の妊婦が安心して出産を行うために、継続して実施する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000300	民間保育所運営事業			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	児童福祉法				
構成予算事業		会計		款	項
430101	民間保育所運営事業	01	一般会計	03	民生費
					02
					児童福祉費
					01
					児童福祉総務費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業
	直接実施				
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 民間認可保育所)				
	補助金 (補助先: 民間認可保育所)				
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	延長保育や休日保育、夜間保育、障害児保育などに取組む保育所を支援することにより、保育サービスの充実を図り、児童福祉の向上と子育て家庭の支援を行う。				
対象 (誰・何を対象に)	民間認可保育所				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	民間認可保育所の実施する延長保育等特別保育等に対する補助(負担金補助及び交付金) 市内の民間認可保育所17園 210,653千円 保育所入所支度金支給(その他) 60千円 (@6,000円×10人)				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	227,083	209,380	309,315	300,513
		役務費	千円	1,096	889	305	315
		需用費	千円	297	384	143	50
		扶助費	千円	150	60	66	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	37	0	463	48
		小計	千円	228,663	210,713	310,292	300,926
B	人件費	千円	0	3,344	3,900	2,800	
	総事業費(A+B)	千円	228,663	214,057	314,192	303,726	
財源内訳		国支出金	千円	11,943	10,095	11,739	117,632
		府支出金	千円	29,517	23,802	93,244	0
		国・府支出金コメント	(国) 保育対策総合支援事業、子ども・子育て支援交付金 (府) 借入金利子補給、サービス向上補助金 他				
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	440	156	185	285
	地方債・その他特財コメント	土地建物貸付収入					
	一般財源	千円	186,763	180,004	209,024	185,809	

計画事業評価表

計画事業		000300	民間保育所運営事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	民間認可保育所数	目標	園	20	20	19	19
		実績			20	19	19
		単位コスト		千円/人・年		10535.650	16331.158
	入所定員	目標	人	1800	1790	1,660	1,700
		実績			1790	1660	1,700
		単位コスト			117.717	186.923	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	一時預かり実施園	目標	8	8	7	7	
		実績		8	7	5	
	延長保育実施園	目標	20	16	16	16	
		実績		17	16	17	
	休日保育実施園	目標	1	1	1	1	
		実績		1	1	1	

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		児童福祉法によって、日々家庭で保育を受けられない児童については、市が保育する義務が課せられている。現時点では、待機児童は生じていないが、少子化が進行する中においても、保護者の就労形態等の多様化などから、年々、保育ニーズは増大している。こうした保育ニーズに対応していくため、民間認可保育所による保育の実施は極めて必要性が高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		保護者の就労形態等の多様化から0～1歳児保育、延長保育、夜間保育のニーズは高くなっている。民間認可保育所が健全に運営され、保育サービスの充実及び向上を図ることは、児童が安心・安全な保育環境におかれ、保護者に対しても子育てと仕事等の両立を支援することができるので有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国や府の補助制度を活用しているが、保育ニーズにあわせた受益者負担が必要である。事業費削減は、保育士の確保等民間認可保育所の安定経営を妨げる可能性が高く、経営が不安定になることで保育の質の低下が懸念される。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 保育所入所児童は増加し、途中入所希望児童も増えているが、保育士の確保が困難であり、保育士不足により受け入れが出来ない状況が懸念される。 公立保育園の民営化が進む中、保育の質を高めるため、保育士の処遇改善を継続し、保育士の安定的な確保につなげ、保育サービスの拡充と保護者の就労支援を図る必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			○
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡充		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業		000301 保育所委託事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	福祉保健部		
基本理念	55	子育て支援の充実				担当課	子育て支援課		
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計		款		項		目
430103	保育所委託事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	02	児童措置費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 民間認可保育所)								
	補助金 (補助先:)								
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 保護者の就労又は疾病等の理由により、日々家庭での保育を受けられない児童への保育業務を社会福祉法人等が運営する民間認可保育所に委託する。								
対象	(誰・何を対象に) 民間認可保育所・認定こども園・地域型保育事業所								
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 保育業務を委託している民間認可保育所等に対し、運営費を委託料として支払う。保育所運営費については、保育所の所在地域や施設規模等により子ども・子育て支援法において公定価格が児童の年齢毎に定められており、毎月の入所児童数により決定する。 保育所運営費(委託料) 1,967,627千円 施設型給付費等(負担金) 39,349千円								
関連事業	(同一目的事業等)								
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
		委託料	千円	1,927,962	1,967,627	1,740,452	1,658,752		
		負担金補助及び交付金	千円	44,610	39,349	0	0		
		報酬	千円	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0			
	小計	千円	1,972,572	2,006,976	1,740,452	1,658,752			
	B	人件費	千円	0	3,520	3,467	2,400		
	総事業費(A+B)	千円	1,972,572	2,010,496	1,743,919	1,661,152			
財源内訳	国支出金	千円	626,446	613,298	507,881	726,258			
	府支出金	千円	345,190	336,901	253,941	0			
	国・府支出金コメント	保育所運営費							
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	432,407	448,595	513,439	499,755			
地方債・その他特財コメント	保育料								
一般財源	千円	568,529	611,702	468,658	435,139				

計画事業評価表

計画事業		000301 保育所委託事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	民間保育所数	目標	園	20	20	19	19
		実績			20	19	19
		単位コスト		円		100348.800	91602.737
	合計定員数	目標	人	1800	1790	1660	1,700
		実績			1790	1660	1,700
		単位コスト			1121.216	1048.465	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	延べ入所児童数	目標		21,830	21,700	21,700	
		実績		23527	22645	22,539	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		児童福祉法において、日中に家庭での保育に欠ける児童を保育所において保育しなければいけないと規定されており、今後の市民・社会ニーズからもさらに必要性が高くなる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		保育に欠ける児童への保育だけでなく、保護者の就労支援などによる経済への波及効果も望める。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		委託料については、保育単価による運営費の支払いであるが、民間認可保育所の運営費については、国・府の補助があるため、補助がない公立保育所より事業の効率性が高くコスト削減に繋がる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 民間保育園は定員を超過して受け入れをしているが、保育所入所希望者は年々増加傾向にあり、保育の必要性がある児童であっても入所が困難となる状況がある。そのため、待機児童の抑制・解消にむけ、保育士の人材確保等に努める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x		○	x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000302	公立保育所運営事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課				
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
430104	公立保育所運営事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	保育所の生活の中で、子ども達が生涯にわたる生きる力の基礎を培うとともに、乳幼児期にふさわしい生活が豊かに展開できるように、創意工夫を図り、保育の内容を構築し安心安全な環境を保つための管理運営。また、育児休業の早期職場復帰や共働きの増加などに伴い多様化する保護者要望に対応する。								
対象 (誰・何を対象に)	公立保育所								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	< H27年度内訳 > 報酬(医師等報酬) 4,779,290円 賃金(臨時職員賃金) 176,783,707円 旅費(研修旅費等) 800,080円 需用費(消耗品等購入、修繕費等) 73,575,787円 役務費(光熱費、郵送料、保険料等) 4,909,791円 委託料(公立保育園にかかる業務委託) 20,114,187円 使用料及び賃借料(電子複写機使用料等) 1,052,389円 備品購入費 1,191,594円 負担金補助及び交付金(保育協会負担金、研修参加費等) 719,000円 公課費(保育園バス重量税) 98,200円								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	185,733	176,784	218,032	0
		需用費	千円	78,897	73,576	87,286	84,097
		委託料	千円	20,641	20,114	22,013	17,723
		役務費	千円	4,830	4,910	5,334	5,344
		報酬	千円	4,874	4,779	5,448	5,482
		備品購入費	千円	747	1,192	6,710	0
		使用料及び賃借料	千円	1,221	1,052	1,461	0
		旅費	千円	823	800	744	0
		負担金補助及び交付金	千円	579	719	570	637
		その他	千円	0	0	0	221,594
	小計	千円	298,462	284,024	347,723	334,877	
財源内訳	B	人件費	千円	0	6,424	2,947	1,840
		総事業費(A+B)	千円	298,462	290,448	350,670	336,717
		国支出金	千円	6,821	12,259	1,900	14,043
		府支出金	千円	14,276	11,535	17	0
		国・府支出金コメント	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、保育対策総合支援事業補助金、子ども・子育て支援交付金				
		地方債	千円	0	0	0	0
財源内訳	その他特財	その他特財	千円	128,576	139,839	194,812	184,825
		地方債・その他特財コメント	施設型給付費、利用者負担額、一時預かり利用料、バス利用料、延長保育利用料 他				
		一般財源	千円	148,789	126,815	153,941	137,849

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000302	公立保育所運営事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	公立保育所数	目標	園	9	9	10	10
		実績		9	10	10	
		単位コスト		千円	31558.222	34772.300	33487.700
	入所児童数	目標	人	513	595	655	671
		実績		524	655	671	
		単位コスト		542.031	530.875	499.072	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
一時預かり実施園	目標	園		2	2	2	
	実績		2	2	2		
延長保育実施園	目標	園		9	10	10	
	実績		9	10	10		
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		民間保育所が経営出来ない地域で、保育が必要な児童の保育を実施するため必要性が高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		適正規模による保育実施に向け、地域の理解を得て統廃合を推進しながら、保育が必要な児童の保育を行うため有効性が高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		老朽化した施設の整備費用や運営費について、国庫及び府支出金の歳入を見込むとともに、残された公立保育園の正規職員比率を向上させ保育の質の向上を図る。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 施設の老朽化及び、備品の経年劣化等により、修繕や買い替えの必要が各園で生じている。限られた財源の中で質の高い保育を提供していくことはもちろんであるが、児童が安全、安心な環境の中で保育を受けるための財源は確保して事業を進めていく必要がある。また、統廃合を進めることにより、施設の維持にかかる費用については削減を図る。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000303	公立保育園統一献立に関すること			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する		新規継続区分	継続事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	棚卸し未実施
根拠法令	なし				
構成予算事業		会計		款	項
430104	公立保育所運営事業	01	一般会計	03	民生費
					02
					児童福祉費
					03
					児童福祉施設費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業			
		直接実施			
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
		補助金 (補助先:)			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	公立保育園の統一した献立を作成することにより、市内の公立保育園で同じ保育サービスが提供できるとともに、栄養士による栄養に配慮した献立を児童に提供する。 離乳食・アレルギー食等の特別献立に個別に対応する。 保育園との連携を密にし、食育推進の実践により食を営む力を育成する。				
対象 (誰・何を対象に)	公立保育園に通園する園児とその保護者				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	統一献立により、市内の公立保育園で同じ保育サービスを提供。 栄養士による栄養に配慮した献立の作成。離乳食・アレルギー食等の特別献立の実施。 保育園の調理設備整備。 保育園と協力し、園児や保護者向けの食育活動の推進。				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	185,733	176,784	0	0
		需用費	千円	78,897	73,576	0	0
		委託料	千円	20,641	20,114	0	0
		役務費	千円	4,830	4,910	0	0
		報酬	千円	4,874	4,779	0	0
		備品購入費	千円	747	1,192	0	0
		使用料及び賃借料	千円	1,221	1,052	0	0
		旅費	千円	823	800	0	0
		負担金補助及び交付金	千円	579	719	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	298,462	284,024	0	0	
	B	人件費	千円	0	4,400	0	6,160
	総事業費(A+B)	千円	298,462	288,424	0	6,160	
財源内訳	国支出金	千円	6,821	12,259	0	0	
	府支出金	千円	14,276	11,535	0	0	
	国・府支出金コメント	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、保育対策総合支援事業補助金、子ども・子育て支援交付金					
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	128,576	139,839	0	0	
地方債・その他特財コメント	施設型給付費、利用者負担額、一時預かり利用料、バス利用料、延長保育利用料 他						
	一般財源	千円	148,789	124,791	0	6,160	

計画事業評価表

計画事業		000303 公立保育園統一献立に関すること					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	公立保育園数	目標	園	9	9	10園	10園
		実績			9	10園	10園
		単位コスト			31558.222		
	オープン設置園数	目標	園	9	9	10園	10園
		実績			9		9園
		単位コスト			31558.222		
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
公立保育園数	目標	園	9	9	10園	10園	
	実績					10園	
	目標		園	9	9	10園	10園
実績					9園		
目標							
	実績						

事項		担当課評価	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		入所園児の心身の成長に配慮した、安全安心な給食の提供を実施している。また、家庭で出来ない食育を保育園が推進し、未来を担う子ども達の健康や安全面にも配慮している。	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		安心安全な給食の提供を第一優先とし、食育の推進や地産地消にも大きく貢献している。保育園入所の低年齢化により離乳食個別対応が増加、アレルギー児の増加により除去食献立の個別対応が増加する中、個々の状況に対応したきめ細やかな給食を提供している。	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		給食設備の老朽化が進み、衛生管理に限界が生じている。(保健所立ち入りで指摘)また、オープンの全園設置が出来ていないため、統一献立が実施出来ず、各園の食育推進に差が生じる。給食管理ソフトの導入がないため、事務の効率化が図れない。	
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)	
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 保育所における食に関する体験を積み重ね、食を営む力の基礎を培う。保護者にも食育実践のアプローチを進める。衛生管理を徹底し、安心・安全な給食を提供する。	
成果の方向性	拡充 × ○		
	維持 × ×		
	縮小 × × ×		
	休廃止 × × ×		
皆減 縮小 維持 拡大		コスト投入の方向性	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000304 病後児保育サービス事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度
担当部名	福祉保健部	
基本理念	55 子育て支援の充実	担当課 子育て支援課
基本方針	04 家庭と仕事の両立を支援する	新規継続区分 継続事業
施策の大綱		実施計画区分 実施計画事業
施策		自由区分3 H28棚卸し(非公開)
根拠法令	なし	
構成予算事業		
430312	病後児保育サービス事業	01 一般会計 03 民生費 02 児童福祉費 01 児童福祉総務費
実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業	
	直接実施	
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
	補助金 (補助先:)	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	病後の回復期にある乳幼児を保育することで保護者の就労支援とともに児童の体力的負担の軽減に資する。	
対象 (誰・何を対象に)	病気の回復期にある乳幼児及びその保護者	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	病後の回復期にある乳幼児を保育園等に復帰するまでの期間、市民病院院内保育所で預かる。 対象児：市内に居住し、認可保育園に通園している乳幼児で、病気の回復期にあること。ただし感染にかかっていた場合は医師の証明が必要。 実施場所：福知山市民病院院内保育所「めばえ保育園」 利用時間：土・日・祝日及び年末年始を除く午前8時から午後6時まで 定員：4人、1回につき休業日を含む7日以内の利用とする 利用料：所得税課税世帯1日1,500円/所得税非課税世帯750円/生活保護、市民税非課税世帯は無料 *平成27年9月より病児保育所開設に伴い、病後児保育はそちらに統合された。	
関連事業 (同一目的事業等)		

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	0	997	2,311	0
	需用費	千円	0	1	0	50
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	53	2,297
小計	千円	0	998	2,364	2,347	
B	人件費	千円	0	0	44	264
総事業費(A+B)		千円	0	998	2,408	2,611
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	1	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	0	998	2,407	2,611	

計画事業評価表

計画事業		000304 病後児保育サービス事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	病後児保育実施場所数	目標	か所	-	1	1か所	1か所
		実績			1	1か所	1か所
		単位コスト			998.000		
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	病後児保育利用者数	目標	人	-	延べ10人	延べ10人	延べ10人
実績				0	1人	延べ3人	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市民からの問い合わせやニーズはあるが、院内保育所の一室で保育を実施する為、感染症罹患者の受け入れが出来ず(医師の許可書が必要になるため)お断りするケースが多い。熱が高い場合の受け入れは病後児保育では不可。「病後児保育」でなく、「病児保育」を実施する。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		子育て支援、就労支援の観点から必要不可欠な事業であるが、病気の回復期にある乳幼児が対象であるため本来のニーズに答えきれない現状である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		病後児保育の窓口は子育て支援課、看護師は天津保育園、実施場所は市民病院と、部所が分かれており事務効率は悪い。事業推進するためには、緊急受け入れや申込当日でも利用できるような体制づくりが必要である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)廃止する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止	○	×	×	×
	皆減		縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000306 公立保育所環境整備事業	
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度 平成1年度
担当部名	福祉保健部	
基本理念	55 子育て支援の充実	担当課 子育て支援課
基本方針	04 家庭と仕事の両立を支援する	新規継続区分 継続事業
施策の大綱		実施計画区分 実施計画事業
施策		自由区分3 棚卸し未実施
根拠法令	児童福祉法	
構成予算事業		
430110 公立保育所環境整備事業	01 一般会計	03 民生費 02 児童福祉費 03 児童福祉施設費
実施方法	国庫補助事業	府補助事業
	直接実施	市単独事業
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
	補助金 (補助先:)	
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	保育が必要な子どもの保育環境を良好にするため、老朽化が進む公立保育園の改修及び修繕を行う。	
対象 (誰・何を対象に)	公立保育園施設	
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>【H26繰H27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下六人部保育園調理室改修工事 3,722,760円 ・前田児童館屋上防水工事に伴う設計業務一式の内532,440円 ・下六人部保育園他2件耐震業務の内4,028,400円 <p>【H27】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福知山市役所大江支所改修工事に伴う設計業務の内227,162円 ・旧河守保育園解体工事他に伴う設計業務の内308,571円 ・福知山市役所大江支所改修工事の内3,684,000円 ・金谷保育園進入路改修工事 1,437,480円 ・下六人部保育園幼児用トイレ改修工事 <p>9,000,000円を平成28年度に繰り越し</p>	
関連事業 (同一目的事業等)	公立保育所運営事業	

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	10,000	8,844	2,114	0
	委託料	千円	0	5,097	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	5,044
小計	千円	10,000	13,941	2,114	5,044	
B	人件費	千円	0	0	1,473	1,320
総事業費(A+B)		千円	10,000	13,941	3,587	6,364
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	3,800	3,500	0	0
	その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント	地域活性化債					
一般財源	千円	6,200	10,441	3,587	6,364	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000306 公立保育所環境整備事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	スチームコンベクションオープン設置	目標	台	1	1	1	1
		実績			0	0	1
		単位コスト					5044.000
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
スチームコンベクションオープン設置園数	目標	園		9	10	10	
	実績				9	9	
	目標						
	実績						
	目標						
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		安心安全な保育環境を整える必要があり、既存施設の有効利用が必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		老朽化が進む公立保育園の修繕及び備品整備を行うことにより円滑な保育の実施に有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		施設の老朽化が進んでおり修繕箇所も年々増加している。(国・府の補助制度はない)			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 老朽化が進み、修繕が必要な箇所は増えているが、公立保育園の施設整備に関する補助制度はない。安心安全な保育環境整備のため、本事業は継続して進めていかなければならないが、修繕箇所の精査や修繕の手法については、公共施設マネジメントも踏まえて検討していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000307	市立保育園整備計画推進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	55	子育て支援の充実			担当課	子育て支援課				
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	児童福祉法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
430165	市立保育園整備計画推進事業		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
実施方法			国庫補助事業	府補助事業	市単独事業					
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			公立保育園の統廃合、民営化を推進するために開発事前協議や用地調査を行う。							
対象 (誰・何を対象に)			公立保育園							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>【H26繰27】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前田児童館屋上防水工事他に伴う設計業務の内587,520円 旧金山保育園解体工事 (3,930,120円) <p>【H27】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧河守保育園解体工事他に伴う設計業務の内1,028,572円 旧河守保育園解体工事 4,500,000円 <p>14,500,000円を平成28年度に繰り越し</p>							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	A	工事請負費	千円	平成28年度	0	平成27年度	8,430	平成26年度	52,458	平成25年度	0
		委託料	千円	0	1,617	8,861	6,870				
		報酬	千円	0	0	0	35				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	803	0				
	小計	千円	0	10,047	62,122	6,905					
	B	人件費	千円	0	0	2,860	2,400				
	総事業費(A+B)	千円	0	10,047	64,982	9,305					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	1,755					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	52,458	0					
	地方債・その他特財 コメント										
	一般財源	千円	0	10,047	12,524	7,550					

計画事業評価表

計画事業		000307 市立保育園整備計画推進事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	地元説明会開催	目標	回	4	4	2	3
		実績		3	1	3	
		単位コスト		3349.000	62122.000	2301.667	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	園	0	0	1	0
		実績		0	1	0	
		単位コスト					
	保育園の統廃合	目標	園	0	1	1	0
		実績		0	0	0	
単位コスト							
成果実績	目標	園					
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		公共施設マネジメントに基づき、保育園の再配置と機能の見直しを行う。また、公立保育園の正規職員比率が低い課題についても統廃合や民営化を進めることにより正規職員比率の向上が見込まれる。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		統廃合による適正規模の保育の実施や民営化による保育サービスの拡充を図ることにより、子どもの保育環境が向上するとともに、子育て家庭の支援につながり有効性は高い。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		保育所の施設整備に関する国・府の補助制度では、公立保育園は補助対象外となっており、老朽化した園舎を有利な財源を活用して建替えるためにも公立保育園の民営化は必要である。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)																																				
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				旧3町の小学校等他施設の再配置とタイミングを調整しつつ、地域の活性化も視野に入れ、今後の町づくりとして検討していく必要がある。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000309	民間保育所施設整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	福祉保健部				
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課				
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	児童福祉法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
430167	民間保育所施設整備事業	01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先: 民間認可保育所)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		保育が必要な子どもの保育環境を良好にするため、老朽化した民間保育所施設整備及び夜間保育所運営に対して補助金を支出する。							
対象 (誰・何を対象に)		民間認可保育所							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		中六人部保育園 ・園舎の移転改築613.79㎡ 入所定員10人増 ・市補助金 83,262,000円 修斉保育園 ・園舎の移転改築1,152.00㎡ ・市補助金 158,447,000円 コスモス保育園夜間保育所 ・夜間保育所の運営 ・市補助金 2,250,000円							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	126,934	243,959	39,009	97,425
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	126,934	243,959	39,009	97,425	
	B	人件費	千円	0	0	433	400
	総事業費(A+B)	千円	126,934	243,959	39,442	97,825	
財源内訳	国支出金	千円	110,831	0	0	64,950	
	府支出金	千円	1,500	162,639	27,506	0	
	国・府支出金コメント	(府支出金) 京都府子ども未来基金					
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	14,603	81,320	11,936	32,875	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000309 民間保育所施設整備事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	民間認可保育所入所定員	目標	人		1790	1,660	1,700
		実績				1660	1,700
		単位コスト		円			23.499
	整備実施園数	目標	園				
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
民間認可保育所入所率	目標	%		100	100.0	100.0	
	実績				110.1	109.3	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		安心安全な保育環境を整える必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		既存施設の更新を機に定員の増加も見込めるため、待機児童対策として大いに有効である。夜間保育等の保育ニーズに応えるものであり有効性は高い。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		安心安全な保育環境を府の補助事業を活用して実施している。平成28年度からは、国庫補助事業を活用する予定となっている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 現在市内に20か所ある民間認可保育所に対し、主に老朽化を機に施設の更新を図られており、その費用を国費や府費を利用し補助している。しかし、補助額には上限があり、事業者の負担も大きいため、更なる補助の拡充を国や府に要望していく必要がある。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
縮小	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000313	子どもに優しい芝生園庭整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課					
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する		新規継続区分	継続事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	児童福祉法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
430111	子どもに優しい芝生園庭整備事業（公立）		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	児童福祉施設費
430112	子どもに優しい芝生園庭整備事業（民間）		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			保育園の園庭を芝生化することにより、園児が安心・安全に活動的に遊びまわれる保育環境をつくる。							
対象 (誰・何を対象に)			公立保育所 民間認可保育所							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			公立保育園については、専門業者に植栽業務を依頼。民間保育園については、要した費用を補助（100%、限度額有） < H27年度実績内訳 > 公立では、下夜久野保育園（86.75㎡）、天津保育園（50㎡）で芝生化を実施した。 役務費 ・下夜久野、天津保育園園庭芝生植栽作業代 235,440円 備品購入費 ・下夜久野保育園芝刈機購入 15,120円 ・天津保育園芝刈機購入 15,120円 民間では、芝生化を実施したコスモス保育園(87㎡) に対して補助金を支出した。 補助金 47,520円							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	役務費	千円	0	236	0	0
		負担金補助及び交付金	千円	0	48	534	173
		備品購入費	千円	0	30	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	108	302
	小計	千円	0	314	642	475	
	B	人件費	千円	0	264	693	560
	総事業費(A+B)	千円	0	578	1,335	1,035	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	578	1,335	1,035	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000972	多子世帯保育料軽減事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部					
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課					
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する		新規継続区分	新規事業					
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業					
施策				自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令	京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金交付要綱									
構成予算事業		会計		款		項		目		
430173	多子世帯保育料軽減事業(保育園分)		01	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		第3子以降の児童にかかる保育料を無償化することで、保護者の負担を軽減し子どもを生きやすく育てやすい環境づくりを行う。								
対象 (誰・何を対象に)		保育園利用の保護者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		18歳未満の子どもが3人いる世帯を対象に、保育料階層C18階層以下(市民税非課税世帯を除く所得割額169,00円未満の世帯)の児童に係る保育料を申請に基づき0円とする。								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	1,739	1,652	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	265	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,935	0	0	0
	小計	千円	3,939	1,652	0	0
B	人件費	千円	0	264	0	0
総事業費(A+B)		千円	3,939	1,916	0	0
国支出金		千円	0	313	0	0
府支出金		千円	2,336	1,165	0	0
国・府支出金コメント						
財源内訳		千円	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0
その他特財		千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	1,603	438	0	0

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000972 多子世帯保育料軽減事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	申請率	目標	%	100	100		
		実績			95.9		
		単位コスト			17.226		
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	目標					
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		出生数が年々減少していく中、3人目以降にかかる保育料を無償化することで保護者の負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境を整える。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		平成27年度では、61,511,360円 計355人分の保育料が無償となり、制度の認知が高まるにつれ、多子世帯の保育園への入所希望も増えている。保護者の就労によって、制度と合わせて家計の余裕が生まれ、子どもを生みやすい環境にするとともに家庭での消費も増えることが見込まれ、地域経済の向上にもつながると考えられる。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成27年度は、地域活性化交付金及び京都府補助金を活用したが、今後は京都府補助金及び市単独費で実施する必要がある。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成27年度は、地域活性化交付金及び京都府補助金を活用したが、今後は京都府補助金及び市単独費で実施する必要がある。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000996	病児保育サービス事業			
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	福祉保健部
基本理念	55	子育て支援の充実		担当課	子育て支援課
基本方針	04	家庭と仕事の両立を支援する		新規継続区分	新規事業
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業
施策				自由区分3	H28棚卸し(非公開)
根拠法令	なし				
構成予算事業		会計		款	項
430341	病児保育サービス事業	01	一般会計	03	民生費
					02
					児童福祉費
					01
					児童福祉総務費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業			
		直接実施			
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)			
		補助金 (補助先:)			
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	保護者の子育てと就労の両立を支援し、併せて児童の健全な育成に寄与する。				
対象 (誰・何を対象に)	市内に在住する生後概ね6か月から小学校3年生までの児童及びその保護者				
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	<p>病気のため集団生活が困難であり、かつ保護者が勤務等のため家庭で保育できない児童を病児保育所で預かる。</p> <p>実施場所：福知山市民病院5階 福知山市病児保育所 利用時間：午前7時30分から午後6時まで(土・日・祝日及び年末年始を除く。) 利用定員：6人 利用料：2,500円、5時間以内なら1,500円 市民税非課税世帯半額、生活保護世帯無料</p> <p>利用の流れ 事業を利用しようとする児童の保護者は福知山市病児保育事業利用申込書を市長に提出する。 市長は、申請があった場合は速やかに内容を審査し、利用の可否の決定を行う。 市長は、利用決定をしたときは、福知山市病児保育事業利用可否決定通知書により申請者に通知する。 事業を利用した児童の保護者は定められた利用料を納付しなければならない。 利用者は利用料の他、利用期間中に要した診察料、薬代等の経費を負担しなければならない。</p>				
関連事業 (同一目的事業等)					

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	9,420	4,149	0	0
	備品購入費	千円	20	419	0	0
	需用費	千円	230	367	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
小計	千円	9,670	4,935	0	0	
B	人件費	千円	0	1,408	0	0
総事業費(A+B)		千円	9,670	6,343	0	0
財源内訳	国支出金	千円	2,232	1,369	0	0
	府支出金	千円	2,232	1,369	0	0
	国・府支出金コメント	(国)子ども・子育て支援交付金、(府)京都府子ども・子育て支援交付金				
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	931	190	0	0
	地方債・その他特財コメント					
一般財源	千円	4,275	3,415	0	0	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000996 病児保育サービス事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		病児保育実施場所数	目標	か所	1	1		
			実績			1		
			単位コスト			4935.000		
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		病児保育利用者数	目標	人	140	140		
実績					延べ83			
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		保護者の子育てと就労の両立を支援し、併せて児童の健全な育成に寄与する。市民からの問い合わせやニーズはある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		子育て支援、就労支援の観点から必要不可欠な事業である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		実施場所は市民病院、実施主体は子育て支援課で事業効率は悪い。病児保育室の構造上、事業の性質上、他の利用者の病気が感染する可能性がある。緊急受入や申込み当日ではスムーズに利用できない。(利用には事前診察と許可書が必須)			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性		対象は市内居住の6か月から小学校3年生までの児童であるものの、市外居住だが市内に勤務している場合でも利用したいとの希望が寄せられており、検討する必要がある。一度利用された人は、その後も繰り返し利用されているが、まだ利用したことのない人は、利用にあたっての手続きが繁雑だというイメージを持っておられる場合もあるようであり、周知方法の改善を検討する必要がある。			